

第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 0.79 倍
前年度から 0.04 ポイント減少

令和 6（2024）年度川崎管内の月間有効求人倍率は 0.79 倍、新規求人倍率は 1.48 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.04 ポイント、0.02 ポイント減少した。

1 一般求人・求職（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

(1) 概要

- ① 新規求人・求職状況は、前年度に比べて新規求人数が 0.3% 減少し、新規求職申込件数は 1.5% 増加となり、新規求人倍率は 1.48 倍で 0.02 ポイント減少した。（2-2-1 表）
- ② 月間有効求人・求職状況は、対前年度比で月間有効求人数が 1.9% 減少し、月間有効求職者数は 2.9% 増加となり、月間有効求人倍率は 0.79 倍で 0.04 ポイント減少した。（2-2-1 表）
- ③ 新規求人倍率の推移をみると、令和 2（2020）年度の 1.27 倍を底に、令和 4（2022）年度の 1.51 倍まで上昇し、令和 6 年（2024）年度は 1.48 倍とわずかに減少している。月間有効求人倍率の推移は、令和 3（2021）年度を底に、令和 5（2023）年度の 0.83 倍まで上昇し、令和 6（2024）年度は 0.79 倍とわずかに減少している。（2-2-1 表）
- ④ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.77 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.46 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年とほぼ同水準の 2.5% となっている。（2-2-1 表）
- ⑤ 職業安定所別にみると、川崎職安管内は、求人数が多く、求職数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は高くなっている。一方、川崎北職安管内は、求職者が多く、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。（2-2-2 表）
- ⑥ 新規求人・求職状況、月間求人・求職状況の詳細は、一般職業紹介状況のとおりである。（2-2-3 表）

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人状況をみると、医療、福祉が 21,827 人で最も多く、次いでサービス業 14,354 人、建設業 6,899 人と続いている。前年度に比べて、医療、福祉が 3.0% 増加している。（2-2-4 表）

(3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況をみると、29 人以下の規模が 45,241 人と最も多く、次いで 30～99 人規模が 14,839 人と続いている。（2-2-4 表）

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:人、件、倍)

区 分	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	前年度比
川崎市						
新規求人数 A	57,112	60,903	69,105	67,291	67,066	▲ 0.3%
新規求職申込件数 B	45,012	45,615	45,616	44,728	45,393	1.5%
新規求人倍率 A/B	1.27	1.34	1.51	1.50	1.48	▲ 0.02ポ [°]
月間有効求人数 C	168,160	177,549	201,361	199,956	196,240	▲ 1.9%
月間有効求職者数 D	238,278	259,821	249,233	241,386	248,492	2.9%
月間有効求人倍率 C/D	0.71	0.68	0.81	0.83	0.79	▲ 0.04ポ [°]
(参考) 全国						
新規求人倍率	1.90倍	2.08倍	2.30倍	2.28倍	2.25倍	▲ 0.03ポ [°]
月間有効求人倍率	1.10倍	1.16倍	1.31倍	1.29倍	1.25倍	▲ 0.04ポ [°]
完全失業者総数	198万人	191万人	178万人	178万人	176万人	▲ 1.1%
男性	119万人	115万人	106万人	103万人	101万人	▲ 1.9%
女性	79万人	77万人	72万人	75万人	76万人	1.3%
完全失業率	2.9%	2.8%	2.6%	2.6%	2.5%	▲ 0.10ポ [°]

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 令和6(2024)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:人、件、倍)

区 分	川崎市 計	公共職業安定所	
		川崎	川崎北
新規求人数 A	67,066	38,799	28,267
新規求職申込件数 B	45,393	18,151	27,242
新規求人倍率 A/B	1.48	2.14	1.04
月間有効求人数 C	196,240	112,957	83,283
月間有効求職者数 D	248,492	99,135	149,357
月間有効求人倍率 C/D	0.79	1.14	0.56

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:件、人、倍)

区分	年度	R5(2023)年度 合計		R6(2024)年度 合計	
		全 数	全 数	全 数	(対前年度比)
全 数	①新規求職申込件数	44,728	45,393	(1.5 %)
	②雇用保険受給資格決定件数	16,974	17,392	(2.5 %)
	③月間有効求職者数	241,386	248,492	(2.9 %)
	④雇用保険受給者実人員	62,679	66,099	(5.5 %)
	⑤紹介件数	42,795	41,927	(▲ 2.0 %)
	⑥就職件数	7,034	6,795	(▲ 3.4 %)
	(採用率・⑥/⑤×100) %	16.4	16.2	(▲ 0.23 ポ)
	⑦(保)受給者の就職件数	1,853	1,777	(▲ 4.1 %)
	(⑦/④×100) %	3.0	2.7	(▲ 0.3 %)
	⑧他県への就職件数	2,977	2,892	(▲ 2.9 %)
	(⑧/⑥×100) %	42.3	42.6	(0.24 ポ)
	⑨新規求人数	67,291	67,066	(▲ 0.3 %)
	⑩月間有効求人数	199,956	196,240	(▲ 1.9 %)
	⑪充足数	5,488	5,344	(▲ 2.6 %)
	⑫他県からの充足数	1,332	1,321	(▲ 0.8 %)
	(⑫/⑪×100) %	24.3	24.7	(0.45 ポ)
⑬新規求人倍率 ⑨/①	1.50	1.48	(▲ 0.03 ポ)	
⑭有効求人倍率 ⑩/③	0.83	0.79	(▲ 0.04 ポ)	
⑮就職率 (⑥/①×100) %	15.7	15.0	(▲ 0.76 ポ)	
⑯充足率 (⑪/⑨×100) %	8.2	8.0	(▲ 0.19 ポ)	
常 用	①新規求職申込件数	44,542	45,202	(1.5 %)
	②月間有効求職者数	240,492	247,568	(2.9 %)
	③紹介件数	38,272	37,057	(▲ 3.2 %)
	(③/②×100) %	15.9	15.0	(▲ 0.95 ポ)
	④就職件数	6,352	5,993	(▲ 5.7 %)
	(採用率・④/③×100) %	16.6	16.2	(▲ 0.42 ポ)
	⑤他県への就職件数	2,645	2,478	(▲ 6.3 %)
	(⑤/④×100) %	41.6	41.3	(▲ 0.29 ポ)
	⑥新規求人数	59,208	59,294	(0.1 %)
	⑦月間有効求人数	176,224	173,701	(▲ 1.4 %)
	⑧充足数	4,971	4,791	(▲ 3.6 %)
	⑨新規求人倍率 ⑥/①	1.33	1.31	(▲ 0.02 ポ)
⑩有効求人倍率 ⑦/②	0.73	0.70	(▲ 0.03 ポ)	
⑪就職率 (④/①×100) %	14.3	13.3	(▲ 1.00 ポ)	
⑫充足率 (⑧/⑥×100) %	8.4	8.1	(▲ 0.32 ポ)	

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模	年度	R5(2023)年度合計(人)		R6(2024)年度合計(人)		
		全 数	うち常用	全 数	(対前年度比)	うち常用
A, B	農、林、漁業	132	128	80	(▲ 39.4%)	77
C	鉱業、採石業 他	0	0	1	(- %)	1
D	建設業	7,414	7,210	6,899	(▲ 6.9%)	6,729
E	製造業	5,656	5,315	5,043	(▲ 10.8%)	4,795
	食料品	652	432	457	(▲ 29.9%)	366
	飲料・たばこ・飼料	22	22	14	(▲ 36.4%)	14
	繊維工業	3	3	4	(33.3%)	4
	木材・木製品	3	3	13	(333.3%)	13
	家具・装備品	39	37	14	(▲ 64.1%)	14
	パルプ・紙・紙加工品	44	44	62	(40.9%)	62
	印刷・同関連業	67	64	44	(▲ 34.3%)	38
	化学工業	268	266	134	(▲ 50.0%)	133
	石油製品・石炭製品	159	159	90	(▲ 43.4%)	90
	プラスチック製品	127	123	136	(7.1%)	135
	ゴム製品	6	6	6	(0.0%)	6
	窯業・土石製品	96	96	118	(22.9%)	118
	鉄鋼業	137	133	128	(▲ 6.6%)	124
	非鉄金属	55	55	62	(12.7%)	62
	金属製品	650	641	580	(▲ 10.8%)	570
	はん用機械器具	1,072	1,072	1,039	(▲ 3.1%)	1,035
	生産用機械器具	279	278	305	(9.3%)	300
	業務用機械器具	120	111	114	(▲ 5.0%)	108
	電子部品・デバイス	219	209	234	(6.8%)	221
	電気機械器具	768	708	766	(▲ 0.3%)	712
情報通信機械器具	274	266	216	(▲ 21.2%)	210	
輸送用機械器具	483	474	413	(▲ 14.5%)	367	
(精密機械器具)	92	83	88	(▲ 4.3%)	82	
その他の製造業	113	113	94	(▲ 16.8%)	93	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	119	116	103	(▲ 13.4%)	103
G	情報通信業	2,061	1,868	1,621	(▲ 21.3%)	1,429
H	運輸業、郵便業	5,649	5,399	5,368	(▲ 5.0%)	4,925
I	卸売業、小売業	6,114	5,772	5,236	(▲ 14.4%)	4,746
J	金融業、保険業	256	247	283	(10.5%)	278
K	不動産業、物品賃貸業	1,097	1,025	1,001	(▲ 8.8%)	974
L	学術研究、専門技術	1,657	1,531	1,619	(▲ 2.3%)	1,474
M	宿泊業、飲食サービス業	643	612	668	(3.9%)	627
N	生活関連サービス業他	1,053	987	897	(▲ 14.8%)	884
O	教育、学習支援業	988	957	893	(▲ 9.6%)	838
P	医療、福祉	21,197	19,059	21,827	(3.0%)	20,039
Q	複合サービス事業	318	227	478	(50.3%)	377
R	サービス業	12,232	8,220	14,354	(17.3%)	10,508
S, T	公務・その他	705	535	695	(▲ 1.4%)	490
合 計		67,291	59,208	67,066	(▲ 0.3%)	59,294
事業所規模	29人以下	44,282	38,184	45,241	(2.2%)	39,489
	30～99人	14,654	13,667	14,839	(1.3%)	13,653
	100～299人	5,703	5,129	4,570	(▲ 19.9%)	4,041
	300～499人	757	589	536	(▲ 29.2%)	480
	500～999人	1,092	931	849	(▲ 22.3%)	725
	1,000人以上	803	708	1,031	(28.4%)	906

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づく区分

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中高年齢者の求職者数増加
パートタイム労働者の有効求人倍率は前年と同水準

中高年齢者（45歳以上）の月間有効求職者数は141,655人で、前年度と比べて8,841人増加した。

パートタイム労働者の有効求人倍率は0.86倍で、前年度と同水準となっている。

2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向

(1) 求職者数の特徴

- ① 45歳以上の月間有効求職者数は、令和6（2024）年度は、141,655人で前年度に比べて8,841人、6.7%の増加となっている。職安別にみると、川崎職安が55,953人（前年度比5,102人増）、川崎北職安が85,702人（前年度比3,739人増）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が50,157人（前年度比271人増）、55～65歳未満が58,457人（前年度比5,558人増）、65歳以上が33,041人（前年度比3,012人増）となっている。（2-2-5表から集計）

(2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45歳以上で4,682人が就職しており、前年度より21人減少している。職安別では、川崎職安で2,110人（前年度比33人減）、川崎北職安で2,572人（前年度比12人増）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が1,492人（前年度比175人減）、55～65歳未満が1,728人（前年度比53人減）、65歳以上が1,462人（前年度比207人増）である。（2-2-5表から集計）
- ③ 55歳以上、65歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況の詳細は、（2-2-8表）（2-2-9表）のとおりである。

3 パートタイム労働者の雇用動向

(1) 新規求人数の状況

新規求職申込件数は15,964人（前年度比428人増）、新規求人数は25,466人（前年度比1,287人増）となっている。新規求職申込件数は、令和2（2020）年度から増加し、令和5（2023）年度減少したが、令和6（2024）年度再び増加している。（2-2-6表）

(2) 有効求職者・求人数・求人倍率の状況

- ① 月間有効求職者数は85,687人（前年度比2,777人増）、月間有効求人数は73,263人（前年度比2,287人増）となり、有効求人倍率は0.86倍となっている。（2-2-6表）
- ② 就職件数は3,729件（前年度比80件増）となり、就職率は23.36%（前年度比0.13ポイント減）となっている。

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
年 齢	年 度						
45歳以上	R2 (2020)	124,939	44,611	80,328	3,995	1,832	2,163
	R3 (2021)	140,933	52,877	88,056	4,565	2,118	2,447
	R4 (2022)	135,331	51,125	84,206	4,397	1,997	2,400
	R5 (2023)	132,814	50,851	81,963	4,703	2,143	2,560
	R6 (2024)	141,655	55,953	85,702	4,682	2,110	2,572
55歳以上	R2 (2020)	70,031	24,563	45,468	2,247	983	1,264
	R3 (2021)	82,009	30,601	51,408	2,641	1,176	1,465
	R4 (2022)	81,472	30,034	51,438	2,764	1,233	1,541
	R5 (2023)	82,928	31,153	51,775	3,036	1,341	1,695
	R6 (2024)	91,498	35,554	55,944	3,190	1,413	1,777
65歳以上	R2 (2020)	21,810	7,739	14,071	808	323	485
	R3 (2021)	26,828	10,578	16,250	994	434	560
	R4 (2022)	28,023	10,361	17,662	1,073	457	616
	R5 (2023)	30,029	11,522	18,507	1,255	542	713
	R6 (2024)	33,041	12,892	20,149	1,462	647	815

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分	新規求職 申込件数	うち女性	月間有効 求職者数	就職件数	新 規 求人数	月間有効 求人数	有効求人 倍 率	就職率
	件	件	人	人	人	人	倍	%
R2 (2020)	14,105	9,481	71,399	3,150	20,761	60,606	0.85	22.33
R3 (2021)	15,245	9,839	84,077	3,565	19,848	57,098	0.68	23.38
R4 (2022)	15,816	10,049	83,571	3,477	23,986	68,348	0.82	21.98
R5 (2023)	15,536	9,716	82,910	3,649	24,179	70,976	0.86	23.49
R6 (2024)	15,964	9,763	85,687	3,729	25,466	73,263	0.86	23.36
(川崎)	6,283	3,831	34,204	1,712	13,776	39,389	1.15	27.25
(川崎北)	9,681	5,932	51,483	2,017	11,690	33,874	0.66	20.83

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括)(パートタイム労働者を含む)

区 分		年 度		R3(2021) 年度計	R4(2022) 年度計	R5(2023) 年度計	R6(2024) 年度計	対前年度比
全 数	① A 月間有効求職者数	人		140,933	135,331	132,814	141,655	6.7%
				52,877	51,125	50,851	55,953	10.0%
				88,056	84,206	81,963	85,702	4.6%
	B 新規求職申込件数	人		25,471	25,881	25,832	27,379	6.0%
				10,397	10,378	10,198	10,879	6.7%
				15,074	15,503	15,634	16,500	5.5%
	C 紹介件数	人		34,636	29,467	28,594	29,156	2.0%
				14,931	12,098	11,656	12,307	5.6%
				19,705	17,369	16,938	16,849	▲ 0.5%
	D 就職件数	人		4,565	4,397	4,703	4,682	▲ 0.4%
			2,118	1,997	2,143	2,110	▲ 1.5%	
			2,447	2,400	2,560	2,572	0.5%	
E 紹介率	(C/A×100)	%	24.6	21.8	21.5	20.6	▲ 0.95ポ [°]	
F 採用率	(D/C×100)	%	13.2	14.9	16.4	16.1	▲ 0.39ポ [°]	
G 就職率	(D/B×100)	%	17.9	17.0	18.2	17.1	▲ 1.11ポ [°]	
① の う ち 常 用	② A 月間有効求職者数	人		140,400	134,676	132,304	141,141	6.7%
				52,724	50,883	50,692	55,806	10.1%
				87,676	83,793	81,612	85,335	4.6%
	B 新規求職申込件数	人		25,335	25,739	25,719	27,272	6.0%
				10,353	10,318	10,162	10,845	6.7%
				14,982	15,421	15,557	16,427	5.6%
	C 紹介件数	人		30,647	26,052	25,196	25,453	1.0%
				13,116	10,634	10,172	10,745	5.6%
				17,531	15,418	15,024	14,708	▲ 2.1%
	D 就職件数	人		4,034	3,860	4,208	4,111	▲ 2.3%
			1,879	1,743	1,898	1,883	▲ 0.8%	
			2,155	2,117	2,310	2,228	▲ 3.5%	
E 紹介率	(C/A×100)	%	21.8	19.3	19.0	18.0	▲ 1.01ポ [°]	
F 採用率	(D/C×100)	%	13.2	14.8	16.7	16.2	▲ 0.55ポ [°]	
G 就職率	(D/B×100)	%	15.9	15.0	16.4	15.1	▲ 1.29ポ [°]	

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		R4（2022）年度		R5（2023）年度		R6（2024）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	64,848	64,495	65,783	65,504	72,706	72,426	10.5%
	(川崎)	23,383	23,267	24,467	24,378	28,174	28,109	15.2%
	(川崎北)	41,465	41,228	41,316	41,126	44,532	44,317	7.8%
新規求職申込件数 人	計	16,624	16,531	17,145	17,066	18,792	18,712	9.6%
	(川崎)	6,651	6,611	6,686	6,661	7,380	7,356	10.4%
	(川崎北)	9,973	9,920	10,459	10,405	11,412	11,356	9.1%
月間有効求職者数 人	計	81,472	81,026	82,928	82,570	91,498	91,138	10.3%
	(川崎)	30,034	29,878	31,153	31,039	35,554	35,465	14.1%
	(川崎北)	51,438	51,148	51,775	51,531	55,944	55,673	8.1%
紹介件数 件	計	17,699	15,286	18,148	15,695	19,558	16,711	7.8%
	(川崎)	6,905	5,894	6,831	5,807	8,185	7,016	19.8%
	(川崎北)	10,794	9,392	11,317	9,888	11,373	9,695	0.5%
就職件数 件	計	2,764	2,389	3,036	2,684	3,190	2,747	5.1%
	(川崎)	1,223	1,040	1,341	1,181	1,413	1,249	5.4%
	(川崎北)	1,541	1,349	1,695	1,503	1,777	1,498	4.8%
就職率	%	16.6	14.5	17.7	15.7	17.0	14.7	▲ 0.73ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)
資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		R4（2022）年度		R5（2023）年度		R6（2024）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	20,551	20,416	22,223	22,084	24,565	24,447	10.5%
	(川崎)	7,239	7,193	8,310	8,264	9,493	9,460	14.2%
	(川崎北)	13,312	13,223	13,913	13,820	15,072	14,987	8.3%
新規求職申込件数 人	計	7,472	7,425	7,806	7,751	8,476	8,434	8.6%
	(川崎)	3,122	3,102	3,212	3,192	3,399	3,388	5.8%
	(川崎北)	4,350	4,323	4,594	4,559	5,077	5,046	10.5%
月間有効求職者数 人	計	28,023	27,841	30,029	29,835	33,041	32,881	10.0%
	(川崎)	10,361	10,295	11,522	11,456	12,892	12,848	11.9%
	(川崎北)	17,662	17,546	18,507	18,379	20,149	20,033	8.9%
紹介件数 件	計	5,951	5,002	6,286	5,258	7,588	6,308	20.7%
	(川崎)	2,266	1,885	2,476	2,046	3,353	2,811	35.4%
	(川崎北)	3,685	3,117	3,810	3,212	4,235	3,497	11.2%
就職件数 件	計	1,073	930	1,255	1,111	1,462	1,249	16.5%
	(川崎)	457	387	542	477	647	581	19.4%
	(川崎北)	616	543	713	634	815	668	14.3%
就職率	%	14.4	12.5	16.1	14.3	17.2	14.8	1.17ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)
資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

障害者の実雇用率は 2.3%
法定雇用率達成企業の割合は 40.6%

川崎・川崎北公共職業安定所管内に本社のある事業所の障害者実雇用率は 2.27% で、法定雇用率達成企業の割合は 40.6% となった。

4 障害者雇用の動向

(1) 法定雇用率達成企業の割合は 40.6%

- ① 令和 6 (2024) 年 6 月 1 日現在、川崎管内に本社のある民間企業の障害者の実雇用率は、2.3% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ② 調査日時点での、民間企業の障害者の法定雇用率は 2.5% で、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲は従業員 40.0 人以上となっており、法定雇用率 2.5% を達成している管内の企業は、40.6% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別にみると、川崎職安、川崎北職安共に 1,000 人以上が最も多い。(2-2-13 表)

(2) 就職先は医療・福祉が最も多い

- ① 障害者の職業紹介状況をみると、新規求職者は 2,567 人、紹介件数は 5,721 件、就職者は 840 人で、前年に比べると、新規求職者数・紹介件数・就職者数はいずれも増加した。(2-2-12 表)
- ② 令和 6 (2024) 年度に就職した障害者の就労先を産業別にみると、医療・福祉が 293 人で最も多く、以下、サービス業 150 人、卸売・小売業 77 人と続いている。また、職種別では、運搬・清掃・包装が 289 人で最も多く、以下、事務的が 279 人、サービスが 95 人と続いている。企業規模別では、1,000 人以上の規模が 270 人で最も多く、50~299 人の規模が 228 人と続いている。(2-2-14 表)

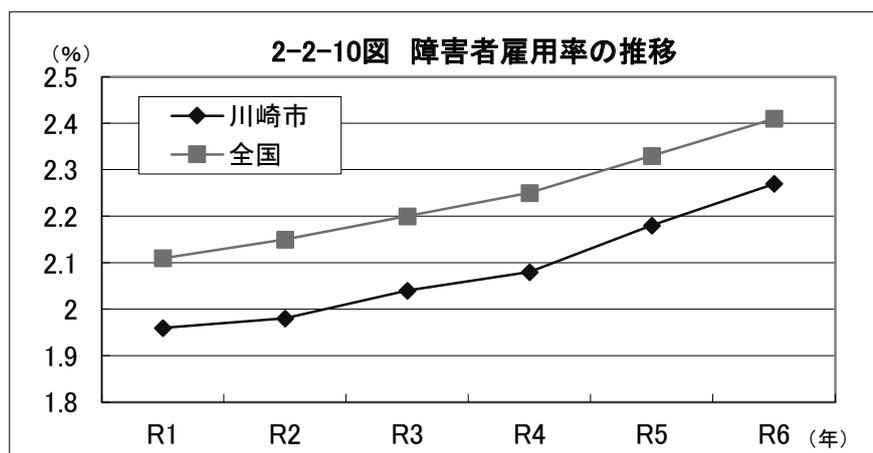
【参考】令和 8 年 7 月 1 日からの法定雇用率

民間企業 2.7% (改正前 2.5%)

国、地方公共団体等 3.0% (改正前 2.8%)

都道府県等の教育委員会 2.9% (改正前 2.7%)

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、従業員 40.0 人以上から 37.5 人以上となります。



2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (令和6年6月1日現在)

公共職業安定所		川崎	川崎北
所管内企業の障害者実雇用率	%	2.25	2.29
対象企業数	社	631	384
法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者数	人	154,090.0	138,494.5
障害者の数	人	3,473.5	3,171.5
法定雇用率達成企業の数	社	263	149
法定雇用率達成企業の割合	%	41.7	38.8

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(40.0人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(対象障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントとしている。

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区分	新規求職者数(人)			紹介件数(件)			就職者数(人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
R2 (2020)年度	1,966	851	1,115	4,693	1,930	2,763	431	183	248
R3 (2021)年度	2,108	872	1,236	5,213	2,138	3,075	717	320	397
R4 (2022)年度	2,196	951	1,245	5,256	2,110	3,146	714	307	407
R5 (2023)年度	2,508	1,057	1,451	5,448	2,480	2,968	796	371	425
R6 (2024)年度	2,567	1,046	1,521	5,721	2,554	3,167	840	411	429

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

2-2-13表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況 (令和6年6月1日現在)

	川崎 公共職業安定所管内					川崎北 公共職業安定所管内					
	企業数	と数法 なる定 算雇 用定 働の障 害者 数基 礎者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 率 割 合 達 (%)	企業数	と数法 なる定 算雇 用定 働の障 害者 数基 礎者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 率 割 合 達 (%)	
合計	631	154,090.0	3,473.5	2.25	41.7	384	138,494.5	3,171.5	2.29	38.8	
産 業 別	建設業	41	8,163.5	192.5	2.36	29.3	14	955.0	20.0	2.09	71.4
	製造業	150	40,100.5	842.5	2.10	40.7	105	88,628.0	2,202.0	2.48	42.9
	運輸業	99	14,126.5	320.5	2.27	49.5	21	2,164.0	64.5	2.98	71.4
	卸売・小売業	79	21,951.0	526.0	2.40	46.8	52	8,894.5	151.0	1.70	15.4
	医療・福祉	55	11,183.5	328.5	2.94	47.3	83	13,547.0	252.5	1.86	44.6
	サービス業	89	15,043.0	302.0	2.01	42.7	31	4,894.0	91.0	1.86	29.0
	その他	118	43,522.0	961.5	2.21	33.9	78	19,412.0	390.5	2.01	32.1
規 模 別	43.5~99人	335	19,974.5	363.5	1.82	42.4	210	13,035.0	273.0	2.09	38.1
	100~299人	190	30,170.5	558.5	1.85	37.4	119	17,013.0	292.0	1.72	39.5
	300~499人	38	13,606.5	284.5	2.09	39.5	25	7,953.5	158.5	1.99	36.0
	500~999人	41	27,070.0	648.0	2.39	51.2	15	10,025.5	228.5	2.28	40.0
	1,000人以上	27	63,268.5	1,619.0	2.56	51.9	15	90,467.5	2,219.5	2.45	46.7

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(40.0人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(対象障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントとしている。

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-14表 令和6(2024)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区分	項目	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
				うち重度		うち重度		
産業別	農・林・漁業	3	-	-	2	1	1	-
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
	建設業	24	5	2	5	1	14	-
	製造業	59	10	-	14	-	34	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	1	-
	情報通信業	45	5	3	6	-	34	-
	運輸・郵便業	43	9	2	7	2	26	1
	卸売・小売業	77	9	2	23	3	45	-
	金融・保険業	8	-	-	1	-	7	-
	不動産・物品賃貸業	14	3	1	2	1	9	-
	専門・技術サービス	39	4	-	10	1	25	-
	宿泊・飲食サービス業	27	6	2	10	1	11	-
	生活関連サービス・娯楽業	21	6	1	5	-	10	-
	教育・学習支援業	17	3	1	3	-	11	-
	医療・福祉	293	47	15	68	5	175	3
	複合サービス事業	1	-	-	1	-	-	-
	サービス業	150	31	11	45	5	73	1
	公務・その他	18	7	3	2	-	9	-
職業別	管理的	1	1	-	-	-	-	-
	専門的・技術的	42	17	6	1	-	22	2
	事務的	279	45	14	41	3	192	1
	販売	27	5	-	1	-	21	-
	サービス	95	20	8	24	4	50	1
	保安	16	7	2	4	1	5	-
	農林・漁業	33	1	-	16	4	16	-
	生産工程	31	2	1	13	1	15	1
	輸送・機械運転	21	11	2	1	-	8	1
	建設・採掘	6	2	-	2	-	2	-
	運搬・清掃・包装	289	34	10	101	7	154	-
	分類不能	0	-	-	-	-	-	-
	合計	840	145	43	204	20	485	6
企業規模	49人以下	211	36	10	33	2	140	2
	50~299人	228	44	14	68	8	113	3
	300~999人	132	27	6	31	3	74	0
	1000人以上	270	38	13	72	7	159	1

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づく区分

注3:職業分類は、平成21年12月改定の日本標準職業分類に基づく区分

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

出稼労働者の求人数は 75 人
日雇労働者の新規求人延べ数は 22,261 人

出稼労働者の求人数は、前年度に比べて 6.3%減少した。
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて 10.7%増加した。

5 出稼労働者の動向

(1) 求人数・受入数の動向

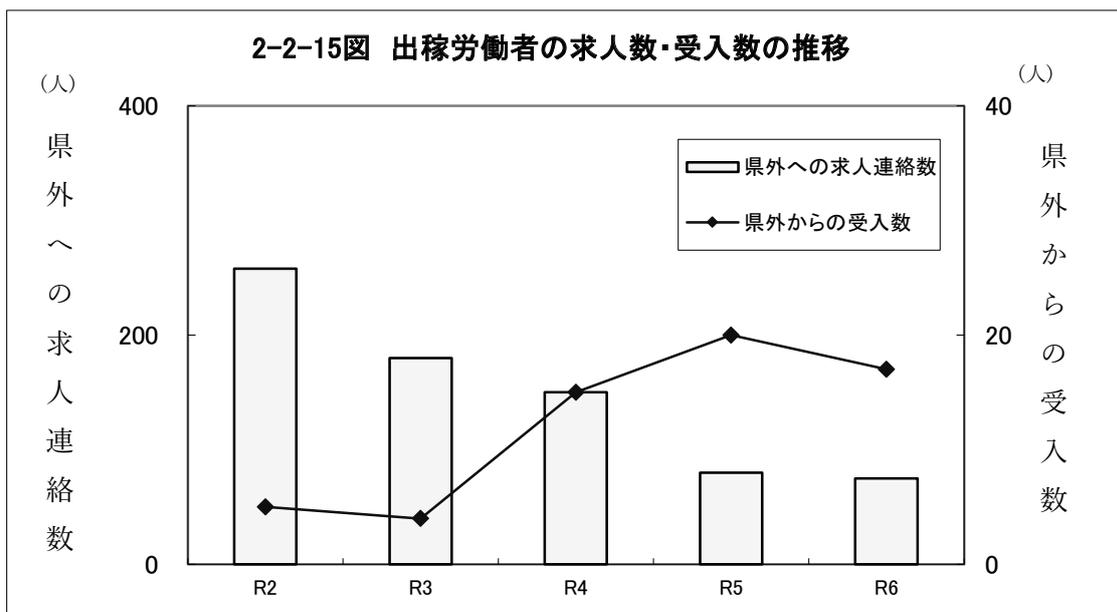
令和 6（2024）年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 75 人で、前年度に比べて 5 人（6.3%）減少した。県外から受入れた出稼労働者数は 17 人であり、前年度に比べて 3 人（15.0%）減少した。（2-2-16 表）

(2) 産業別の状況

産業別に構成比をみると、求人は建設業で 100.0%と高く、受入は製造業で 35.3%、建設業で 23.5%、その他で 41.2%となっている。（2-2-17 表）

6 日雇労働者の動向

新規求人延べ数は 22,261 人で、前年度に比べて 2,156 人（10.7%）増加した。（2-2-18 表）



2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
県外への求人 連絡数	522	282	278	258	180	150	80	75
県外からの 受入数	15	20	19	5	4	15	20	17

注: 県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(令和6年度)

(単位:人、%)

区 分	計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人延数 構成比	75	-	75	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
受入数 構成比	17	-	4	6	-	7
	100.0	-	23.5	35.3	-	41.2
充足率	22.7	-	5.3	-	-	-

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	対前年度 比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	742	748	736	▲ 1.6
新規求職申込件数	125	135	135	0.0
月間有効 日雇い求職者数	-	-	-	-
新規求人延べ数 (失対を除く)	21,630	20,105	22,261	10.7

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: 「月間有効日雇い求職者数」は令和元年度から集計していない

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

新規高等学校卒業者の就職率は 100.0%
新規高等学校卒業者の求人倍率は 5.55 倍

令和 7 (2025) 年 3 月新規中学校・新規高等学校卒業者の就職率は、
ともに 100.0%となった。

7 新規学卒者の求人・求職動向

(1) 中学校卒業生

- ① 求職者数は 3 人、就職件数は 3 人となり、就職率は 100.0%となった。求人数は 9 人で、前年より 10 人減少した。(2-2-19 表)
- ② 令和 8 (2026) 年 3 月に卒業見込者のうち、令和 7 (2025) 年 6 月末時点の就職希望者は 4 人で、前年より 3 人増加した。(2-2-20 表)
- ③ 求人数を産業別にみると、建設業が 8 人、複合サービス業が 1 人となっている。(2-2-21 表)
- ④ 求人数を企業規模別にみると、29 人以下が 5 人、30 人～99 人が 4 人となっている。(2-2-21 表)

(2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比 1.3%減の 595 人(男性 412、女性 183)、求人数は前年比 5.7%増の 3,305 人となり、求人倍率は前年を 0.37 ポイント上回る 5.55 倍となっている。また、就職件数は前年比 1.2%減の 595 件、就職率は 100.0%となっている。(2-2-19 表)
- ② 令和 8 (2026) 年 3 月の卒業見込者のうち、令和 7 (2025) 年 6 月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて 9.0%増の 706 人、令和 7 (2025) 年 7 月末時点求人受理数は 10.1%増の 3,280 人となっている。(2-2-20 表)
- ③ 就職先を産業別にみると、製造業 153 人、建設業 85 人、卸売業・小売業 80 人などとなっており、製造業は就職数全体の 25.7%を占めている。(2-2-21 表)
- ④ 就職先を企業規模別にみると、1,000 以上の規模が 192 人で最も多く、次いで 30～99 人の規模が 111 人、100～299 人の規模が 108 人と続いている。(2-2-21 表)

2-2-19表 令和7(2025)年3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区 分		令和6(2024)年3月			令和7(2025)年3月			
		合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性	
中 学 校	求職者数	A	1	1	-	3 (200.0 %)	3	-
	求人数	B	19	-	-	9 (▲ 52.6 %)	-	-
	うち他県への発求人数		1	-	-	0 (▲ 100.0 %)	-	-
	就職件数	C	1	1	-	3 (200.0 %)	3	-
	うち県内への就職件数		1	1	-	1 (0.0 %)	1	-
	うち他県への就職件数		-	-	-	2 (- %)	2	-
	充足数	D	1	1	-	2 (100.0 %)	2	-
	うち他県からの充足数		-	-	-	1 (- %)	1	-
	求人倍率(倍)	B/A	19.00	-	-	3.00 (▲ 16.00 ポ)	-	-
	就職率(%)	C/A×100	100.0	100.0	-	100.0 (0.00 ポ)	100.0	-
充足率(%)	D/B×100	5.3	-	-	22.2 (16.96 ポ)	-	-	
高 等 学 校	求職者数	A	603	399	204	595 (▲ 1.3 %)	412	183
	求人数	B	3,128	-	-	3,305 (5.7 %)	-	-
	うち他県への発求人数		966	-	-	683 (▲ 29.3 %)	-	-
	就職件数	C	602	398	204	595 (▲ 1.2 %)	412	183
	うち県内への就職件数		345	246	99	280 (▲ 18.8 %)	210	70
	うち他県への就職件数		257	152	105	315 (22.6 %)	202	113
	充足数	D	611	403	208	602 (▲ 1.5 %)	409	193
	うち他県からの充足数		266	157	109	322 (21.1 %)	199	123
	求人倍率(倍)	B/A	5.19	-	-	5.55 (0.37 ポ)	-	-
	就職率(%)	C/A×100	99.8	99.7	100.0	100.0 (0.17 ポ)	100.0	100.0
充足率(%)	D/B×100	19.5	-	-	18.2 (▲ 1.32 ポ)	-	-	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ポはポイント

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-20表 令和8(2026)年3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区 分		令和7(2025)年 3月卒業見込	令和8(2026)年3月卒業見込			対前年比 (%)	
			合計	男性	女性		
中 学 校	卒業見込者数	(人)	13,803	13,847	6,865	6,982	0.3
	うち進学希望者数		13,471	13,729	6,802	6,927	1.9
	うち就職希望者数		1	4	2	2	300.0
	求人受理数	(人)	0	0	-	-	-
高 等 学 校	卒業見込者数	(人)	9,555	9,651	4,563	5,088	1.0
	うち進学希望者数		8,463	8,530	3,872	4,658	0.8
	うち就職希望者数		648	706	471	235	9.0
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者		615	622	406	216	1.1
	うち他県就職希望者数		18	2	2	0	▲ 88.9
求人受理数	(人)	2,979	3,280	-	-	10.1	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:各数値については令和7年6月末現在、ただし求人受理数については令和7年7月末現在の数値

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-21表 新規 中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況(川崎・川崎北 合計)
令和7(2025)年3月末現在 (単位：人、%)

項目	新規中学校卒業生				新規高等学校卒業生			
	求人数	就職数			求人数	就職数		
	計	計	男性	女性	計	計	男性	女性
農、林、漁業	-	-	-	-	21	2	1	1
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	8	-	-	-	1,085	85	78	7
製造業	-	2	2	-	864	153	116	37
食料品	-	-	-	-	39	29	9	20
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	1	2	2	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	2	-	-	-
家具・装備品	-	-	-	-	4	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	10	-	-	-
印刷・同関連業	-	-	-	-	3	2	2	-
化学工業	-	-	-	-	115	16	8	8
石油・石炭製品	-	-	-	-	67	1	1	-
プラスチック製品	-	-	-	-	5	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	-	-	-	-	40	3	3	-
鉄鋼	-	-	-	-	49	5	4	1
非鉄金属	-	-	-	-	-	2	1	1
金属製品	-	-	-	-	65	5	5	-
はん用機械	-	-	-	-	46	9	8	1
生産用機械	-	-	-	-	31	5	3	2
業務用機械	-	-	-	-	32	8	7	1
電子部品・電子回路	-	-	-	-	11	2	2	-
電気機械器具	-	-	-	-	125	17	15	2
情報通信機械器具	-	-	-	-	70	12	12	-
輸送用機械器具	-	2	2	-	144	34	33	1
その他の製造業	-	-	-	-	5	1	1	-
電気・ガス・水道	-	-	-	-	10	6	6	-
情報通信業	-	-	-	-	20	13	12	1
運輸業・郵便業	-	-	-	-	346	76	49	27
卸売業・小売業	-	-	-	-	413	80	47	33
金融業・保険業	-	-	-	-	2	2	-	2
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	50	22	12	10
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	80	9	5	4
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	28	24	10	14
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	56	20	11	9
教育、学習支援業	-	-	-	-	9	2	1	1
医療、福祉	-	-	-	-	123	31	15	16
複合サービス業	1	1	1	-	14	9	3	6
サービス業（他に分類されない）	-	-	-	-	184	60	45	15
公務・その他	-	-	-	-	-	1	1	-
規模別	29人以下	5	-	-	1,264	73	44	29
	30～99人	4	1	1	968	111	64	47
	100～299人	-	-	-	411	108	78	30
	300～499人	-	-	-	179	57	39	18
	500～999人	-	2	2	170	54	38	16
	1,000人以上	-	-	-	313	192	149	43
合計	R7(2025)年3月 卒業	9	3	3	3,305	595	412	183
	R6(2024)年3月 卒業	19	1	1	3,128	602	398	204
	R5(2023)年3月 卒業	6	1	1	2,972	570	387	183

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

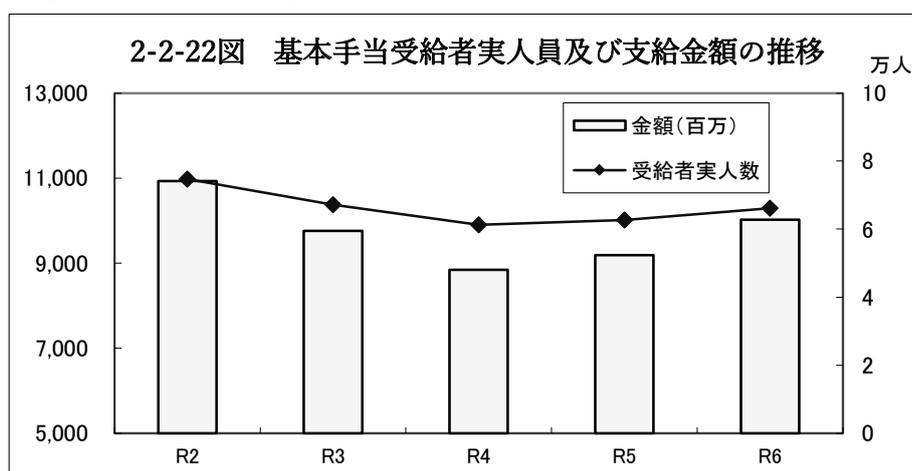
雇用保険の受給者は 66,099 人 前年度比 3,420 人の増加

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、令和 6 (2024) 年度計では 66,099 人、前年度比 5.5% 増となった。

8 雇用保険の状況

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 令和 6 (2024) 年度 3 月末現在の雇用保険適用事業所数は 23,490 事業所で、前年度に比べて 228 事業所増加した。(2-2-23 表)
- ② 受給資格決定件数は 17,392 件で、前年度比 2.5% 増となった。また、基本手当受給者実人員は 66,099 人、支給金額は 10,019,157 千円となり、前年度に比べてそれぞれ増加している。(2-2-23 表)
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 5,791 事業所で最も多く、次いで医療・福祉が 3,143 事業所、卸売業、小売業が 2,912 業所、製造業が 2,388 事業所と続いている。(2-2-25 表)
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 14,850 事業所で、全体の約 6 割を占め、5~30 人未満 (6,767 事業所) を加えると、全体の約 9 割を占めている。(2-2-25 表)
- ⑤ 令和 6 (2024) 年度 3 月末現在の被保険者数は 464,859 人で、前年度比 25,278 人増となっている。(2-2-25 表)
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 118,909 人で最も多く、次いでサービス業 56,488 人、医療・福祉 54,839 人と続いている。また、女性の被保険者数は 156,506 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 41,147 人と最も多くなっている。(2-2-25 表)
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所で 150,758 人と最も多く、次いで 100~500 人未満の規模で 109,098 人、5 人~30 人未満の規模で 75,422 人と続いている。(2-2-25 表)



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位：人)

項 目	R4 (2022) 年度 計	R5 (2023) 年度 計	R6 (2024) 年度 計
3月末現在適用事A4:A24業所数 (所)	22,956	23,262	23,490
被保険者数	5,338,649	5,356,918	5,567,243
資格取得者数	63,681	63,962	69,177
資格喪失者数	63,055	61,490	66,954
受給資格決定件数 (件)	16,590	16,974	17,392
基本手当初回受給者数	14,028	14,494	14,997
" 受給者実人員	61,292	62,679	66,099
" 受給率 (%)	1.2	1.2	1.2
" 支給金額 (千円)	8,844,393	9,190,482	10,019,157
傷病手当受給者実人員	143	152	131
" 支給金額 (千円)	30,487	33,923	31,516
個別延長給付受給者実人員	292	1	1
" 支給金額 (千円)	396,619	695	1,285
訓練延長給付受給者実人員	2,570	3,121	2,956
" 支給金額 (千円)	357,628	455,500	436,043
教育訓練給付受給者数	1,454	1,395	1,425
" 支給金額 (千円)	73,263	71,366	73,575
技能習得受講手当受給者実人員	2,680	2,979	2,914
" 支給金額 (千円)	19,648	21,267	20,781
技能習得通所手当受給者実人員	4,040	4,495	4,370
" 支給金額 (千円)	51,762	60,160	62,241
常用就職支度手当支給人員	31	17	30
" 支給金額 (千円)	5,430	2,795	5,582
再就職手当支給人員	4,201	4,559	4,706
" 支給金額 (千円)	1,881,044	2,048,438	2,177,899
移転費支給人員	34	33	44
" 支給金額 (千円)	5,676	5,256	6,672
雇用保険受給者の就職件数 (件)	1,622	1,693	1,777
" 就職率 (%)	9.8	10.0	10.2

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	R4 (2022) 年度 計	R5 (2023) 年度 計	R6 (2024) 年度 計
受給実人員	1,936人	2,008人	1,996人
支給総額	104,626千円	112,693千円	114,361千円

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（令和6(2024)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農業、林業	38	148	39	26	27	11	81
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	160	24	1	-	-	-
D	建設業	5,791	36,698	3,863	3,960	6,542	1,689	17,393
E	製造業	2,388	118,909	24,649	1,238	1,955	768	9,167
	食料品製造業	148	6,611	3,189	78	141	40	546
	飲料・たばこ・飼料製造業	7	233	61	4	4	2	14
	繊維工業	25	602	146	17	25	7	86
	木材・木製品製造業	24	178	35	15	27	8	117
	家具・装備品製造業	19	142	24	13	21	4	46
	パルプ・紙・紙加工品製造業	34	158	51	21	26	13	132
	印刷・同関連業	106	1,121	383	67	101	28	287
	化学工業	92	8,588	1,490	30	49	21	315
	石油製品・石炭製品製造業	13	1,972	343	2	4	2	11
	プラスチック製品製造業	59	479	101	38	47	17	216
	ゴム製品製造業	9	64	17	5	8	4	56
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	20	10	1	2	1	18
	窯業・土石製品製造業	46	3,122	470	18	35	13	170
	鉄鋼業	81	4,114	355	37	62	34	387
	非鉄金属製造業	28	1,122	216	13	21	12	140
	金属製品製造業	481	4,971	856	285	458	155	1,776
	はん用機械器具製造業	256	5,526	932	130	209	93	1,018
	生産用機械器具製造業	82	2,193	294	41	80	26	283
	業務用機械器具製造業	108	6,830	1,540	60	107	31	402
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	369	81	21	28	12	113
	電気機械器具製造業	472	60,617	12,263	203	298	162	2,094
	情報通信機械器具製造業	21	1,544	257	13	19	5	52
	輸送用機器製造業	138	7,154	1,172	74	123	38	434
	その他の製造業	102	1,179	363	52	60	40	454
F	電器・ガス・熱供給・水道業	19	486	56	10	10	4	36
G	情報通信業	838	38,392	9,337	510	722	199	2,436
H	運輸業、郵便業	888	33,935	4,963	348	519	325	4,443
I	卸売業、小売業	2,912	51,633	23,420	1,923	2,976	792	8,406
J	金融業、保険業	247	5,263	3,391	97	148	113	1,482
K	不動産業、物品賃貸業	705	4,272	1,597	557	805	125	1,330
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,585	32,615	12,123	1,114	1,668	379	4,144
M	飲食店・宿泊業	1,418	7,508	3,002	1,159	1,526	228	2,303
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,224	7,838	4,137	938	1,287	246	2,455
O	教育・学習支援業	380	8,306	5,720	181	252	154	2,380
P	医療・福祉	3,143	54,839	41,147	1,681	3,220	1,174	13,431
Q	複合サービス事業	186	2,812	1,192	76	158	104	751
R	サービス業	1,652	56,488	15,034	986	1,558	442	5,015
S	公務	28	4,364	2,707	9	13	7	103
T	分類不能	45	193	105	36	55	7	66
	令和6(2024)年度 合計	23,490	464,859	156,506	14,850	23,441	6,767	75,422
	令和5(2023)年度 合計	23,262	439,581	145,111	14,677	23,396	6,703	74,261
	令和4(2022)年度 合計	22,956	446,073	143,843	14,411	23,448	6,666	73,602

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）
資料出所：神奈川県労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

令和7（2025）年 3月末現在

（単位：事業所、人）

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧	⑨
								②のうち0人	①のうち 任意適用
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	事業所
1	40	-	-	-	-	-	-	11	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	160	-	-	-	-	-	-	1	-
125	5,748	15	2,754	-	-	2	4,261	722	-
230	12,147	121	26,653	15	11,537	16	57,450	263	-
14	837	13	2,632	3	2,455	-	-	14	-
-	-	1	215	-	-	-	-	1	-
-	-	1	491	-	-	-	-	2	-
1	34	-	-	-	-	-	-	1	-
2	75	-	-	-	-	-	-	3	-
-	-	-	-	-	-	-	-	5	-
10	573	1	160	-	-	-	-	13	-
19	1,015	20	5,110	1	968	1	1,131	8	-
5	273	4	1,684	-	-	-	-	-	-
4	216	-	-	-	-	-	-	12	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	567	3	491	-	-	1	1,859	2	-
5	285	3	926	1	855	1	1,599	7	-
1	42	1	375	1	544	-	-	1	-
35	1,781	6	956	-	-	-	-	66	-
20	1,097	12	2,567	1	635	-	-	22	-
8	385	7	1,445	-	-	-	-	6	-
10	562	4	818	-	-	3	4,941	12	-
-	-	2	228	-	-	-	-	6	-
63	3,095	28	5,348	7	5,092	9	44,690	50	-
-	-	2	485	1	988	-	-	3	-
13	756	12	2,611	-	-	1	3,230	14	-
9	554	1	111	-	-	-	-	14	-
5	440	-	-	-	-	-	-	4	-
77	4,100	40	9,691	6	4,094	6	17,349	138	-
132	7,005	74	14,537	6	3,963	3	3,468	97	-
132	6,657	51	10,550	6	4,740	8	18,304	400	-
29	1,480	8	2,153	-	-	-	-	19	-
18	967	4	609	1	561	-	-	116	-
59	2,784	22	4,962	3	2,098	8	16,959	238	-
24	1,401	7	2,278	-	-	-	-	285	-
25	1,333	15	2,763	-	-	-	-	248	-
35	1,696	7	1,667	2	1,156	1	1,155	54	-
204	10,557	71	15,121	9	6,726	4	5,784	273	-
3	113	2	768	-	-	1	1,022	7	-
135	7,134	71	14,461	9	6,902	9	21,418	172	-
9	529	1	131	-	-	2	3,588	3	-
2	72	-	-	-	-	-	-	10	-
1,247	64,363	509	109,098	57	41,777	60	150,758	3,061	5
1,250	64,070	517	107,994	58	41,891	57	127,969	2,923	4
1,253	64,400	508	106,423	60	42,568	58	135,632	2,679	4